

貸借対照表

2017年3月31日現在

東急社宅マネジメント株式会社

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,786,669	流 動 負 債	6,899,505
現金及び預金	213,284	関係会社借入金	4,755,000
売掛金	18,835	未払金	906,264
繰延税金資産	21,767	未払費用	32,295
立替金	4,510,907	未払法人税等	265
その他	21,876	前受金	807,567
		預り金	325,121
		賞与引当金	52,706
		その他	20,287
固 定 資 産	2,384,990	固 定 負 債	124,655
有形固定資産	48,936	長期預り金	950
建物	28,270	長期預り敷金保証金	123,705
機械装置	1,584		
工具器具備品	19,082	負債合計	7,024,160
無形固定資産	423,547		
ソフトウェア	423,407	純資産の部	
その他	140	株主資本	147,500
投資その他の資産	1,912,507	資本金	100,000
長期立替金	41,432	資本剰余金	200,000
繰延税金資産	295,676	資本準備金	25,000
敷金及び保証金	1,575,100	その他資本剰余金	175,000
その他	299	利益剰余金	△152,500
		その他利益剰余金	△152,500
		繰越利益剰余金	△152,500
		(うち、当期純損失)	(112,603)
		純資産合計	147,500
資産合計	7,171,660	負債及び純資産合計	7,171,660

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

貸借対照表の作成に当たって採用した会計処理の原則及び手続きは、次のとおりであります。

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産 定率法。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法。
- (2)無形固定資産 定額法。
自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2)賞与引当金 役員及び従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

3. 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。